

第2期千葉市財政健全化プラン 取組結果

(平成26年度～29年度)

平成30年9月
千 葉 市

目 次

1	はじめに	1
2	主要債務総額の取組結果	2
3	数値目標の達成状況	4
4	取組みの効果	7
5	第3期プランに向けて	8

1 はじめに

(1) 第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）策定の背景

「第1期財政健全化プラン（平成22年度～25年度）」（以下「第1期プラン」という。）に掲げた各項目に取り組んだ結果、着実に財政健全化に向けた効果が得られ、脱・財政危機の第1ステップはクリアすることができました。

しかしながら、市税収入は大きな伸びを見込めない中で、義務的経費である扶助費は増加の一途をたどるなど、厳しい財政状況が続くことが想定されました。

そのため、第1期プランに引き続き市税等の歳入確保や事務事業の見直しによる歳出削減、市債残高の削減や健全化判断比率の改善など財政健全化に向けて取り組むこととしました。

特に、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える市債残高など4つの債務の総額を「主要債務総額」とし、計画期間内での大幅な削減を目指すこととしました。

(2) 取組結果の総括

財政健全化に向けた様々な取組みを行った結果、主要目標に設定した主要債務総額の削減は、平成24年度と比較して1,299億円減少させることができました。

また、数値目標についても、ほとんどの項目が目標を達成することができました。特に市税徴収率については、当初の数値目標（96.2%）を中間見直し（H28.3）において引き上げた（97.3%）上で目標を達成したほか、懸案であった国民健康保険事業の累積赤字を解消することができました。これまでの財政健全化に向けた取組みの成果が着実に表れたと考えています。

(3) 「脱・財政危機」宣言の解除と未来に責任の持てる財政状況の構築

第1期プランでは、全庁一丸となって歳入確保及び歳出削減に取り組む、建設事業の厳選による市債発行の抑制に努めた結果、平成25年度決算において実質公債費比率が18.4%となるなど、財政危機に至る危険水域を確実に回避することができました。

続く第2期財政健全化プラン（以下「第2期プラン」という。）では、「主要債務総額」の削減に着目して更なる将来負担の低減に努め、将来にわたり持続可能な財政状況の確立を目指しました。

その結果、実質公債費比率、将来負担比率がともに改善し、財政運営の危機的な状況を脱したとして、平成29年9月には「脱・財政危機」宣言を解除するまでに至っております。

今後、本市の財政運営は新たなステージに入ります。

「第3期財政健全化プラン（平成30年度～33年度）」（以下「第3期プラン」という。）においては、これまでの財政健全化の成果を維持するとともに、持続的発展につながる未来への投資についても財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進することで、未来に責任の持てる財政状況の構築を目指して参ります。

2 主要債務総額の取組結果

(1) 主要債務総額とは

主要債務総額とは、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える次の4項目の合計です。

- 建設事業債等残高（普通会計）
- 債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- 基金借入金残高
- 国民健康保険事業累積赤字額

本プランでは、計画期間内に主要債務総額を大幅に削減することを主要目標としています。

○ 主要債務総額削減の数値目標

市民1人当たりの主要債務総額を平成29年度に54万円、市全体で5,200億円程度まで削減します。

	市民1人当たり	市全体
平成24年度	65万円 (20政令市中16位)	6,262億円
平成29年度 (目標)	54万円程度 (▲11万円程度)	5,200億円程度 (▲1,000億円程度)

※ 主要債務総額54万円は、平成24年度における他政令市の平均並みです。

※ 人口は、平成24年度：958千人、平成29年度：966千人で算出しています。

(2) 取組結果

平成29年度の主要債務総額は **4,963億円** となり、平成24年度と比較して1,299億円削減することができました。

また、市民1人当たりの主要債務総額は **51万円** となり、平成24年度と比較して14万円削減することができました。

【図表1】主要債務総額の内訳

(単位:億円)

	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H29 - H24
建設事業債等残高 ア	5,419	5,221	5,040	4,869	4,733	4,551	▲ 868
債務負担行為支出予定額(建設事業分) イ	415	360	335	262	191	145	▲ 270
基金借入金残高 ウ	312	312	307	297	287	267	▲ 45
国民健康保険事業累積赤字額 エ	116	99	85	77	55	0	▲ 116
主要債務総額 オ=ア+イ+ウ+エ	6,262	5,992	5,767	5,505	5,266	4,963	▲ 1,299

(単位:万円)

市民1人当たりの主要債務総額	65	62	60	57	55	51	▲ 14
----------------	----	----	----	----	----	----	------

ア 建設事業債等残高

建設事業を厳選することなどにより、市債発行を抑制したことで残高を圧縮し、平成 24 年度と比較して 868 億円削減することができました。

イ 債務負担行為支出予定額

新規設定する事業を厳選したことで支出予定額を圧縮し、平成 24 年度と比較して 270 億円削減することができました。

ウ 基金借入金残高

平成 29 年度においては、基金への返済は 20 億円となったものの、平成 24 年度と比較して 45 億円の削減となり、毎年度 20 億円（4 年間で 80 億円）削減の目標達成には至りませんでした。

エ 国民健康保険事業累積赤字額

平成 24 年度以降、「千葉市国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」に基づき、歳入確保の取組みとして、保険料の適正な賦課及び収納率の向上など、歳出抑制の取組みとして、ジェネリック医薬品の利用促進・医療費適正化のための保健事業の充実などを進め、収支の改善に努めました。また、一般会計からの繰入金などにより、累積赤字を解消（平成 24 年度と比較して 116 億円削減）することができました。

3 数値目標の達成状況

数値目標として掲げた13項目の達成状況は【図表2】のとおりです。そのうち数値目標を達成したのは10項目となっています。

【図表2】数値目標の達成状況

※ 中間見直し（H28.3）を行った項目は<>に見直し前の数値目標を記載しています。

項目	数値目標（H29）	【参考】H25	H26	H27	H28	H29	達成状況	
主要債務総額の削減 【主要目標】	5,200億円程度まで削減 (H24比で1,000億円削減)	5,992億円 (H24: 6,262億円)	5,767億円 (▲495億円)	5,505億円 (▲757億円)	5,266億円 (▲996億円)	4,963億円 (▲1,299億円)	○	
適正規模の市債発行	建設事業債（普通会計） 発行額を4年間で <860億円> ⇒ 880億円以内	157億円 (H22~H25) { 701億円 }	179億円	199億円	232億円	179億円 (4年間で789億円)	○	
市債残高の削減	市債（全会計）残高を 4年間で400億円削減	10,453億円	10,314億円 (▲139億円)	10,181億円 (▲272億円)	10,061億円 (▲392億円)	9,941億円 (▲512億円)	○	
基金からの借入金の返済	毎年度20億円削減	0億円返済	5億円返済	10億円返済	10億円返済	20億円返済 (4年間で45億円返済)	×	
実質公債費比率の抑制	<21%> ⇒ 19%未満を維持	18.4%	18.4%	18.0%	17.3%	15.8% (県費移譲の影響を除いた場合) 16.6%	○	
将来負担比率の低減	200%未満に低減	248.0%	231.8%	208.7%	186.2%	159.4% (県費移譲の影響を除いた場合) 172.6%	○	
徴 収 率	市税	<96.2%> ⇒ 97.3%	94.6%	95.7%	96.4%	97.0%	97.4%	○
	国民健康保険料	<76.1%> ⇒ 78.8%	73.6%	75.9%	77.0%	76.7%	76.8%	×
	介護保険料	96.7%	96.5%	96.0%	96.4%	96.8%	97.0%	○
	保育料	95.6%	94.7%	95.0%	95.4%	95.8%	96.4%	○
	住宅使用料	85.5%	80.2%	80.8%	83.1%	84.9%	87.1%	○
	下水道使用料	95.1%	94.6%	94.8%	95.1%	95.4%	95.9%	○
定員の削減	H31.4.1に▲80人(※) (H26.4.1比)	3,770人 (H26.4.1)	▲26人 (H27.4.1)	▲1人 (H28.4.1)	▲34人 (H29.4.1)	▲104人 (H30.4.1)	-	

(※) 定員の削減に係る数値目標について

本プランでは定員適正化計画との整合を図り、平成30年4月1日に普通会計職員を80人削減することを数値目標としていました。

しかし、平成29年7月27日に定員適正化計画の見直しを行い、計画期間が平成30年4月1日から平成31年4月1日に延長されるとともに、対象職員から東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る増員と育児休業等に対する代替が除かれたため、本プランにおいても見直しを行っています。

ア 主要債務総額の削減【主要目標】（再掲）

H29実績 4,963億円（H29目標値 5,200億円程度）【達成状況 ○】

建設事業を厳選することなどにより、市債発行を抑制したことで建設事業債等残高を圧縮するとともに、債務負担行為を新規設定する事業を厳選したことで支出予定額を圧縮したことなどにより、目標を達成しました。

イ 適正規模の市債発行

H26～H29実績 建設事業債（普通会計）発行額を4年間で789億円

（H26～H29目標値 4年間で880億円以内）【達成状況 ○】

建設事業を厳選することなどにより、目標を達成しました。

ウ 市債残高の削減

H29実績 市債（全会計）残高を4年間で512億円削減

（H29目標値 4年間で400億円削減）【達成状況 ○】

建設事業を厳選することなどにより、毎年度の市債発行額を元金償還額の範囲内に抑制し、目標を達成しました。

エ 基金からの借入金の返済

H26～H29実績 4年間で45億円返済

（H26～H29目標値 4年間で80億円（毎年度20億円）削減）【達成状況 ×】

平成29年度においては、基金への返済は20億円となったものの、平成26年度から平成28年度においては、年度中途に増大する財政需要等への対応のため、一定程度の実質収支を確保する必要があったことから、目標達成には至りませんでした。

今後は、これまでの実績と今後の収支見通しを踏まえ、達成可能な目標を設定し、かつ、できるだけ早期に借入金残高の解消ができるよう取り組みます。

オ 実質公債費比率の抑制

H29実績 15.8%（県費移譲の影響を除いた場合16.6%）

（H29目標値 19%未満を維持）【達成状況 ○】

適正規模の市債発行、利払い負担の軽減などに取り組んだことにより、目標を達成しました。

カ 将来負担比率の低減

H29実績 159.4%（県費移譲の影響を除いた場合172.6%）

（H29目標値 200%未満に低減）【達成状況 ○】

市債残高の削減などに取り組んだことにより、目標を達成しました。

キ 市税徴収率

H29実績 97.4% (H29目標値 97.3%) 【達成状況 ○】

滞納管理システムを活用した効率的な滞納整理を推進したことなどにより、目標を達成しました。

ク 国民健康保険料徴収率

H29実績 76.8% (H29目標値 78.8%) 【達成状況 ×】

平成27年度までに当初の数値目標(76.1%)を達成し、中間見直し(H28.3)において数値目標を引き上げました(78.8%)。

その上で、更なる徴収率の向上を目指して、徴収対策強化を図るため、納付相談員を雇用したほか、滞納処分を行う職員を集約化するなどの対策を講じました。しかし、システム刷新による検証作業等のため、滞納世帯への働きかけが十分できなかったことなどにより、目標達成には至りませんでした。

今後は、現年分の保険料の納期内納付を促進し、徴収率の向上に努めます。

ケ 介護保険料徴収率

H29実績 97.0% (H29目標値 96.7%) 【達成状況 ○】

徴収嘱託員を各区に配置し、新規滞納者への自主納付の勧奨を継続的行ったことなどにより、目標を達成しました。

コ 保育料徴収率

H29実績 96.4% (H29目標値 95.6%) 【達成状況 ○】

原則口座振替化やWEB口座振替の周知を徹底するとともに、一斉催告や差押えなどの徴収対策を強化したことなどにより、目標を達成しました。

サ 住宅使用料徴収率

H29実績 87.1% (H29目標値 85.5%) 【達成状況 ○】

保証人催告と明渡請求を中心とした滞納整理を進めたことなどにより、目標を達成しました。

シ 下水道使用料徴収率

H29実績 95.9% (H29目標値 95.1%) 【達成状況 ○】

平成30年1月から千葉県水道局による上下水道料金の一括請求を開始するとともに、高額滞納者への給与照会や差押予告の発送などの徴収対策を強化したことにより、目標を達成しました。

ス 定員の削減

H30.4.1実績 普通会計職員▲104人 (H31.4.1目標値 ▲80人) 【達成状況 -】

「千葉市定員適正化計画(平成26年4月1日～平成31年4月1日)」に基づき、定員の見直しを推進しており、目標達成に向けて順調に推移しています。

4 取組みの効果

本プランに掲げた取組みの効果額は【図表3】のとおりです。

歳入確保対策では、未利用市有地の売払いによる市有資産の効果的な活用や市税等の徴収率向上による効果などにより243億円の効果額となりました。

歳出削減対策では、給与の抑制などによる人件費の抑制や事務事業の見直しなどにより96億円の効果額となりました。

【図表3】取組みの効果額

【見込】

(単位：億円)

	H26見込	H27見込	H28見込	H29見込	合計
歳入確保対策分 a	73	65	54	68	260
市税等の歳入確保	13	11	16	15	55
公共料金の見直し	12	10	13	10	45
市有資産の効果的な活用	43	39	20	38	140
その他の自主財源の確保	5	5	5	5	20
歳出削減対策分 b	32	28	17	10	87
事務事業の見直し	12	10	10	4	36
人件費の抑制	15	12	5	4	36
公営企業等の経営健全化	3	0	1	1	5
その他の歳出削減	2	6	1	1	10
合計 (a+b)	105	93	71	78	347

【実績】

(単位：億円)

	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	合計
歳入確保対策分 a	61	60	54	68	243
市税等の歳入確保	17	23	20	22	82
公共料金の見直し	8	8	11	9	36
市有資産の効果的な活用	31	24	14	31	100
その他の自主財源の確保	5	5	9	6	25
歳出削減対策分 b	32	31	17	16	96
事務事業の見直し	12	10	9	3	34
人件費の抑制	16	13	5	9	43
公営企業等の経営健全化	2	1	2	3	8
その他の歳出削減	2	7	1	1	11
合計 (a+b)	93	91	71	84	339

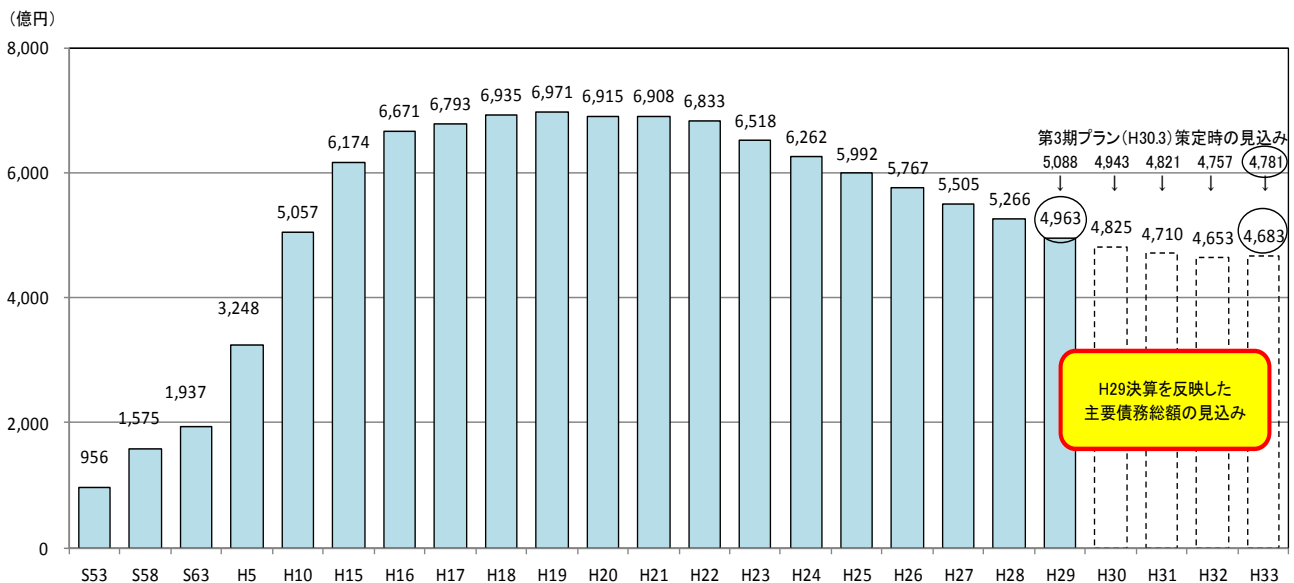
5 第3期プランに向けて

前述のとおり、財政危機状態は脱したものの、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあります。このため第3期プランを策定し、今後も財政健全化の取組みは推進していくとともに、本市の持続的発展につながる未来への投資については、財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進してまいります。

第3期プランでは、第2期プランに引き続き、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える「主要債務総額」を計画期間内で削減することを主要目標とし、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指してまいります。

○ 主要債務総額の削減

平成33年度末に4,800億円程度まで削減します。



【第3期プラン(H30.3)策定時の見込み】

		(単位:億円)				
		H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33目標
建設事業債等残高	ア	4,622	4,527	4,453	4,420	4,463
債務負担行為支出予定額(建設事業分)	イ	145	111	79	64	62
基金借入金残高	ウ	282	272	262	252	242
国民健康保険事業累積赤字額	エ	39	33	27	21	14
主要債務総額	オ=ア+イ+ウ+エ	5,088	4,943	4,821	4,757	4,781

【H29決算を反映した主要債務総額の見込み】

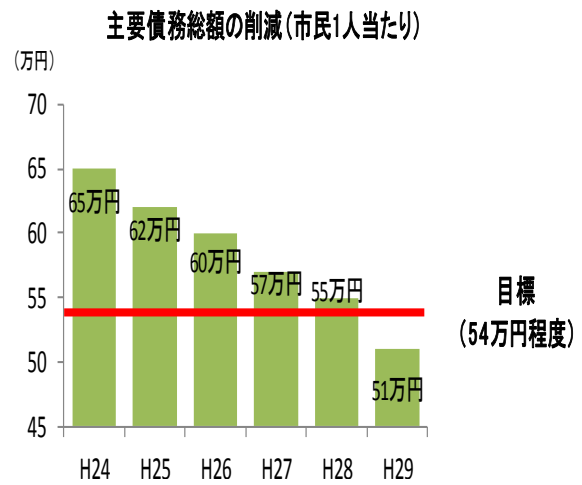
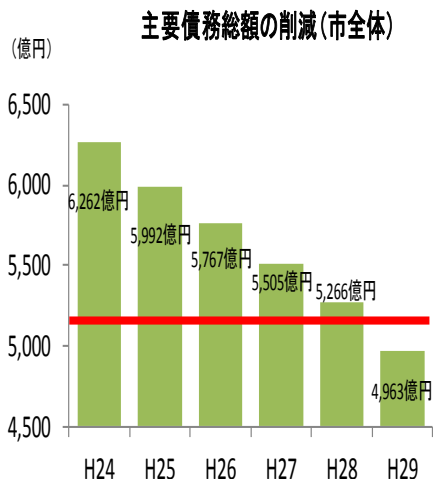
		(単位:億円)				
		H29決算	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込
建設事業債等残高	ア	4,551 (▲71)	4,457 (▲70)	4,384 (▲69)	4,352 (▲68)	4,394 (▲69)
債務負担行為支出予定額(建設事業分)	イ	145 (0)	111 (0)	79 (0)	64 (0)	62 (0)
基金借入金残高	ウ	267 (▲15)	257 (▲15)	247 (▲15)	237 (▲15)	227 (▲15)
国民健康保険事業累積赤字額	エ	0 (▲39)	0 (▲33)	0 (▲27)	0 (▲21)	0 (▲14)
主要債務総額	オ=ア+イ+ウ+エ	4,963 (▲125)	4,825 (▲118)	4,710 (▲111)	4,653 (▲104)	4,683 (▲98)

【図表 4】 第 3 期プランにおける数値目標

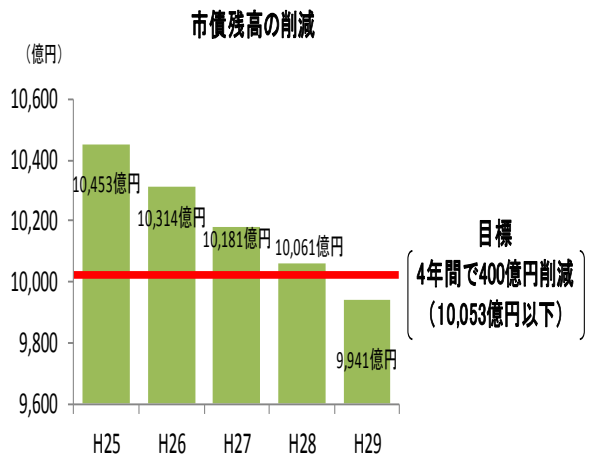
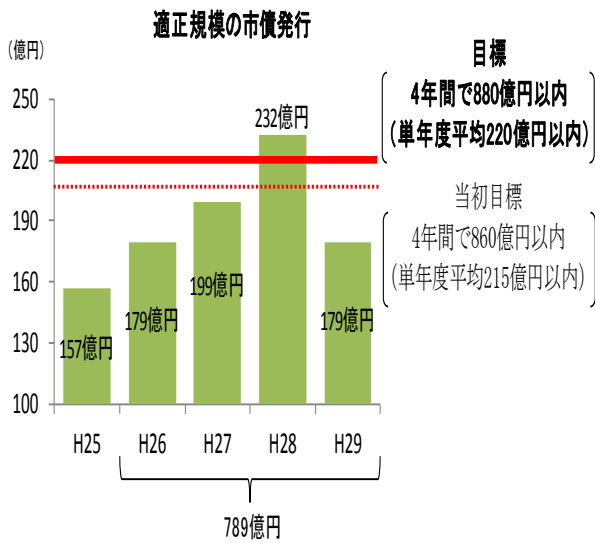
項目	数値目標	【参考】H28	【参考】H29	
主要債務総額の削減	4,800億円程度まで削減	5,266億円	4,963億円	
適正規模の市債発行	建設事業債（普通会計）発行額を計画期間4年間で1,200億円以内	232億円	179億円 (H26～H29の4年間で789億円)	
基金からの借入金の返済	計画期間内で40億円を返済	10億円返済	20億円返済 (H26～H29の4年間で45億円返済)	
実質公債費比率の抑制	計画期間内に14%未満に低減 (県費移譲がないときの16%程度に相当)	17.3%	15.8% (県費移譲の影響を除いた場合) 16.6%	
将来負担比率の低減	計画期間内に150%未満に低減 (県費移譲がないときの160%程度に相当)	186.2%	159.4% (県費移譲の影響を除いた場合) 172.6%	
徴 収 率	市税	H33に98.1%とする	97.0%	97.4%
	国民健康保険料	H33に78.9%とする	76.7%	76.8%
	介護保険料	H33に97.3%とする	96.8%	97.0%
	保育料	単年度ごとに設定 (H30 : 96.4%)	95.8%	96.4%
	住宅使用料	H33に89.0%とする	84.9%	87.1%
	下水道使用料	H33に98.5%とする	95.4%	95.9%

※ 第 3 期プランの数値目標については、平成 28 年度の状況を踏まえて設定しています。

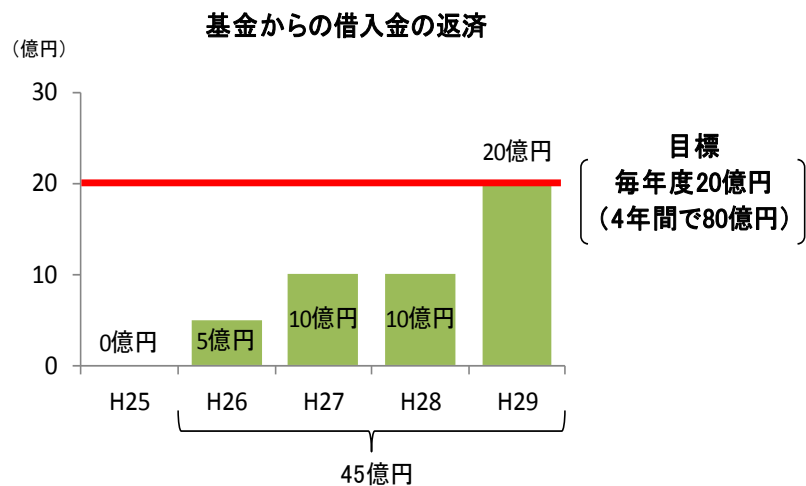
主要債務総額



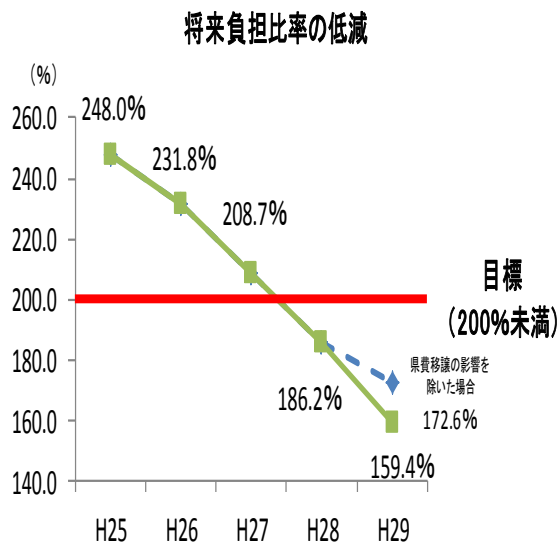
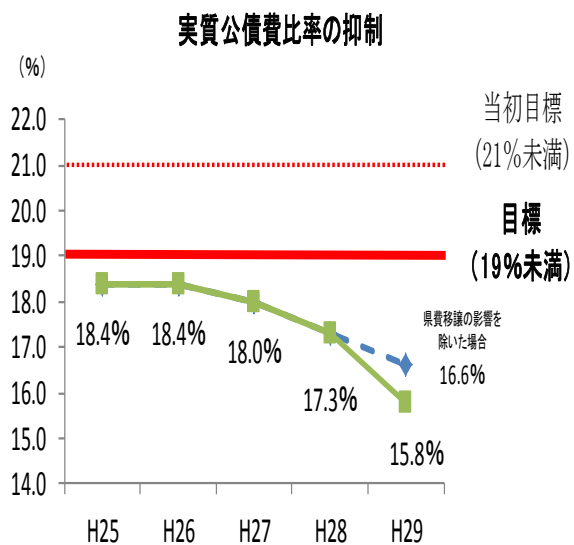
市債関係



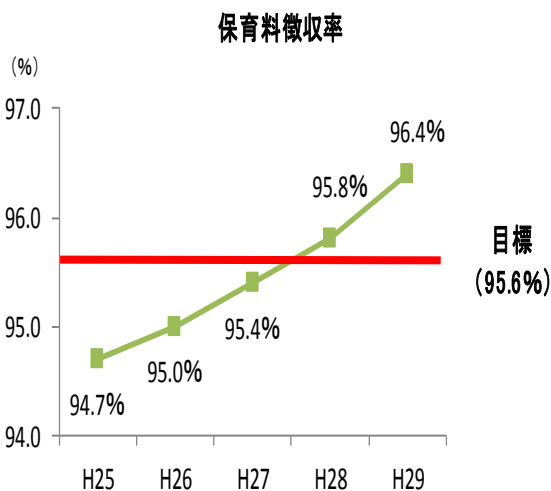
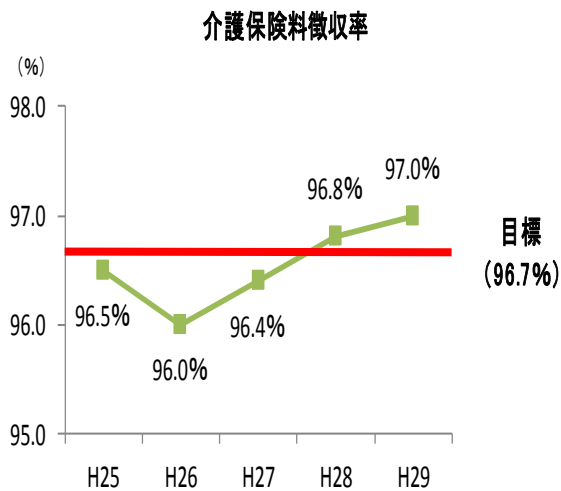
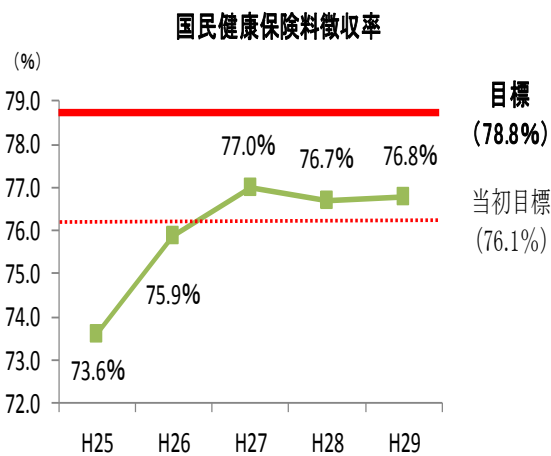
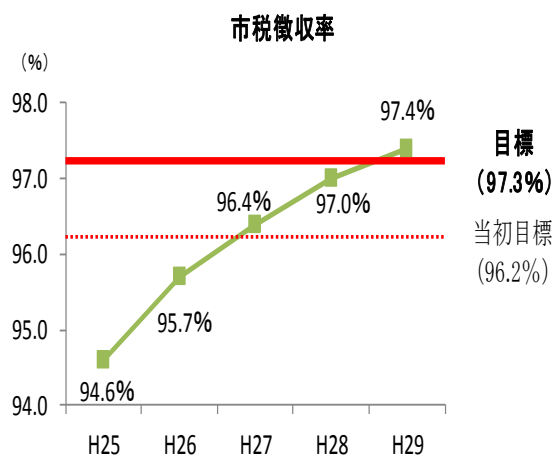
基金借入金返済

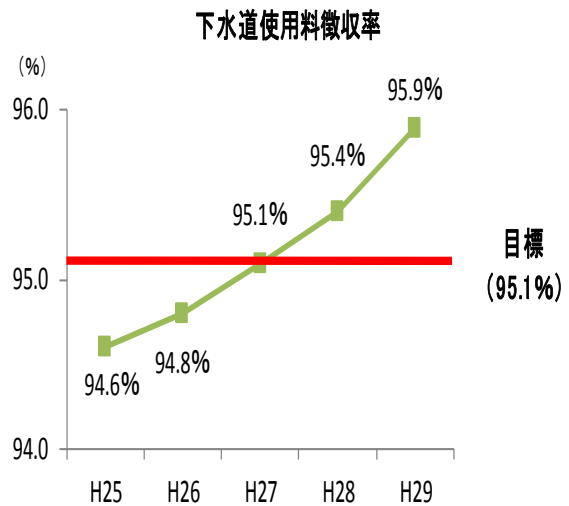
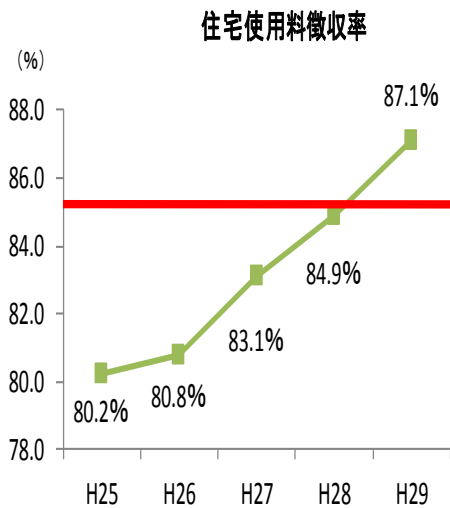


健全化判断比率

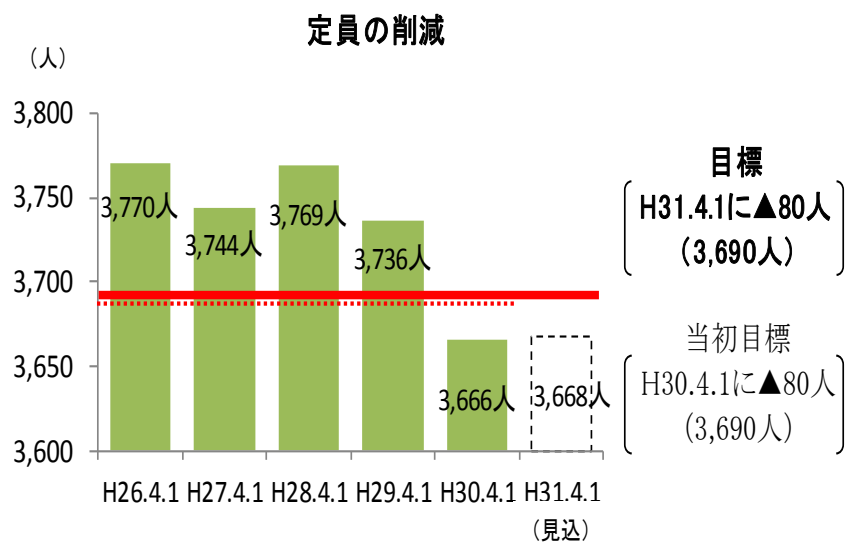


徴収率





定員削減



※ 中間見直し (H28.3) により数値目標を変更した項目では、第2期プラン策定時 (H26.3) に設定した数値目標を「当初目標」、中間見直しで変更した数値目標を「目標」と表示しています。